

第82期中間事業報告書

平成17年4月1日～9月30日

らこんテ



人をむすぶ、街をつなぐ
九州電力

Raconter(ラコンテ)は、フランス語で「語る」「話す」という意味です。

目次

ごあいさつ	1
営業の状況	3
設備の状況	5
CLOSE UP九電	
「CSR(企業の社会的責任)への取組体制を強化いたしました」	6
「当社のプルサーマル計画についてお知らせします」	7
中間連結財務諸表	9
中間財務諸表(単体)	12
九電エコトーク	14
心の旅 in九州	15
らこんて倶楽部	18
役員・株主メモ・会社概要	裏表紙



表紙の絵

グラバー園
(長崎県長崎市)

「心の旅 in九州」(P15)から

作者:竹中俊裕氏

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第82期中間事業報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

電気事業をとりまく情勢をみますと、本年4月の高圧以上のお客さまへの自由化範囲の拡大、振替供給料金の廃止、卸電力取引所の創設などにより、電力市場における競争は本格化しております。

このような状況のもと、今後5年間で「総合エネルギー事業を中心としたグループの事業基盤を強固なものとし、新たな成長を目指す期間」と位置付け、「基盤固め、そして成長」をスローガンとする「中期経営方針」(平成17~21年度)を、本年3月に策定いたしました。

この方針に基づいて、「お客さまの視点」から、市場競争力のある価格の実現を図るとともに、高

い信頼性と迅速な対応，お客さまニーズに即したソリューションの提供，「信頼と安心」のブランドの確立など，お客さま満足度の向上に取り組んでおります。また，「財務の視点」から，収益性と財務安定性の向上を図るとともに，業界トップクラスの効率性の実現，さらには電気事業における新たな需要創出や電気事業以外における売上高増に取り組むなど，九電グループが一丸となった取り組みを進めております。

当社といたしましては，今後とも，お客さまはもとより，株主・投資家の皆さま，社会，従業員の満足度を高め，九電グループ全体の持続的な企業価値向上を目指してまいりますので，なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月



代表取締役
社長 松尾新吾

営業の状況

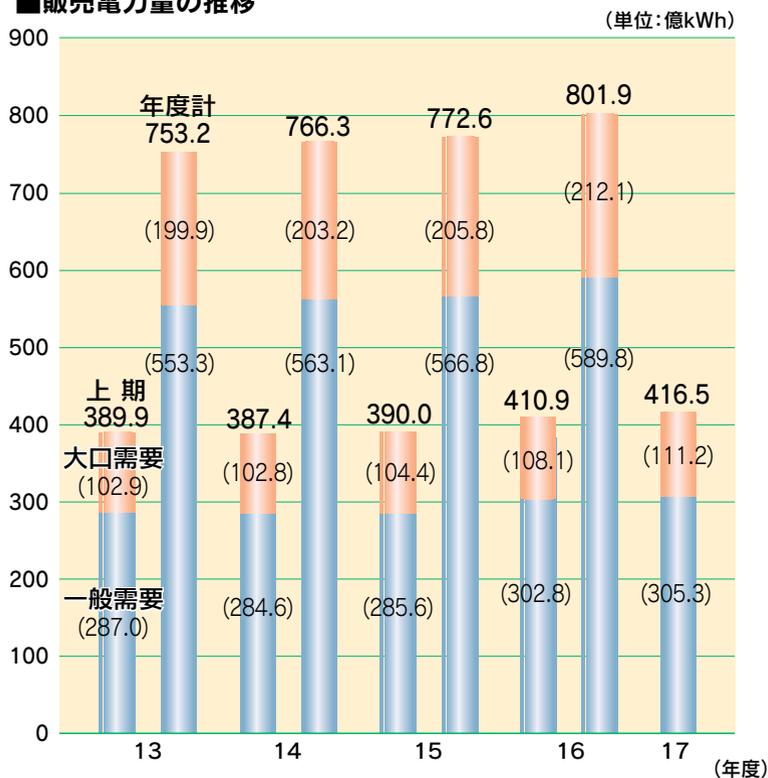
販売の状況

当上半期のわが国経済は、一部に在庫調整の動きがあり生産が横ばいで推移しましたが、企業収益の改善により民間設備投資が増加したほか、雇用情勢が徐々に改善するなど、緩やかに回復してきました。

このような経済情勢のもとで、九電グループの主たる事業である電気事業における当社の販売電力量についてみますと、大口産業用需要は、デジタル家電関連や化学などで生産が堅調に推移したことから、前年

同期に比べ2.9%の増加となりました。また、電灯、業務用電力などの一般需要は、前年に比べ猛暑の影響が小さかったことによる冷房需要の減少はあるものの、商業施設などの新規出店による伸びなどにより、前年同期に比べ0.8%の増加となりました。この結果、当上半期の総販売電力量は、416億5千万kWhとなり、前年同期に比べ1.4%の増加となりました。

■販売電力量の推移



■大口電力主要業種別実績 (平成17年度上期)

	実績(億kWh)	前年比(%)
電気機械	29.4	102.1
輸送用機械	5.6	103.5
機械計	37.3	102.7
鉄鋼	12.7	98.1
化学	9.7	106.5
セメント	3.4	110.6
窯業土石	5.4	108.3
合計	111.2	102.9

(注) 主要業種のみを記載しており、各項目の合計は大口電力合計と一致しない。

収支の状況

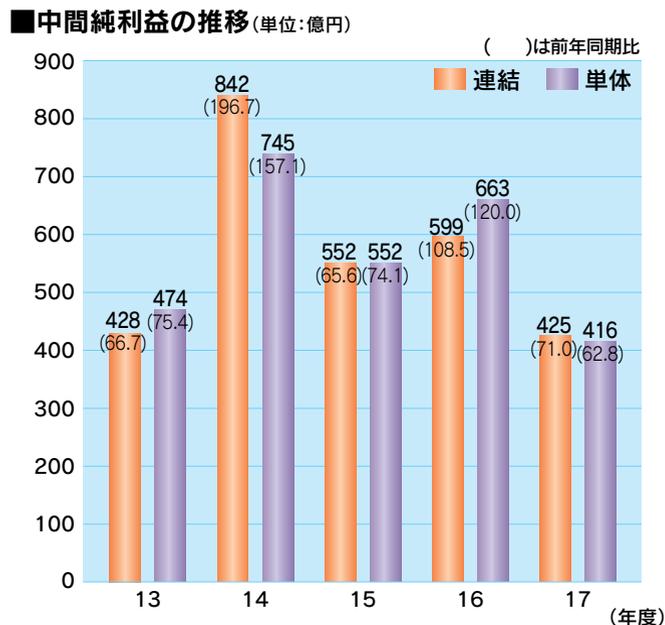
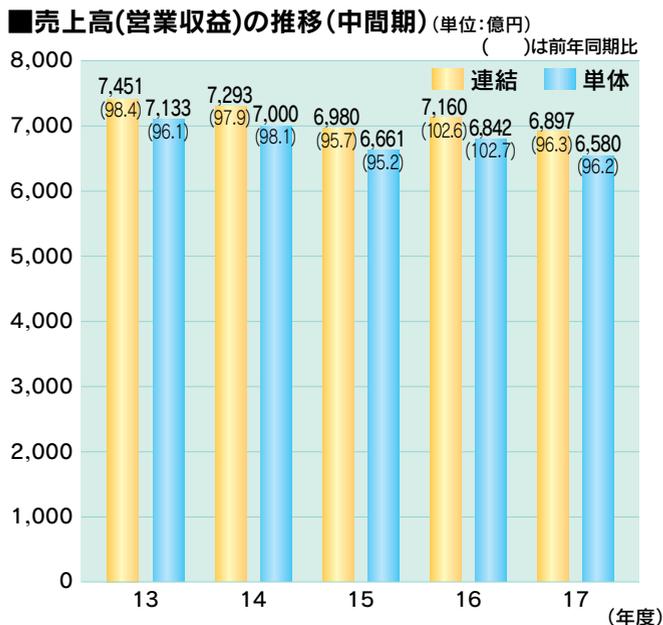
当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量は増加しましたが、本年1月から電気料金の値下げを実施したことにより減収となりました。連結の売上高は前年同期に比べ3.7%減の6,897億円、中間経常収益は3.8%減の6,931億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、経営効率化による減価償却費や支払利息の減少はありましたが、原油価格の上昇に伴い燃料費が増加したことや購入電力料が増加したことなどから、中間経常費用は1.8%増の6,190億円となりました。

以上により、中間経常利益は33.9%減の740億円となりました。

また、当社の子会社である西日本環境エネルギー株式会社の分散型電源事業の整理縮小に伴う損失額105億円を特別損失に計上したことなどから、中間純利益は29.0%減の425億円となりました。

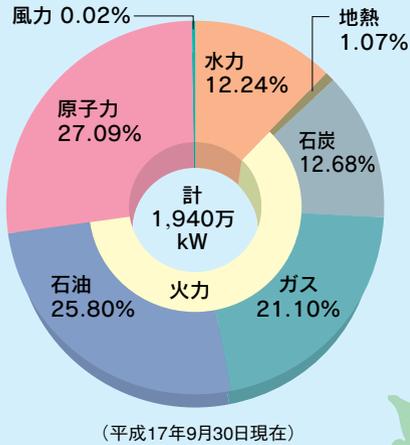
当社単体の収支につきましては、売上高は前年同期に比べ3.8%減の6,580億円、中間経常利益は36.6%減の726億円となりました。中間純利益は、上記子会社への支援に伴う特別損失を計上したことなどから37.2%減の416億円となりました。

当期の中間配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。

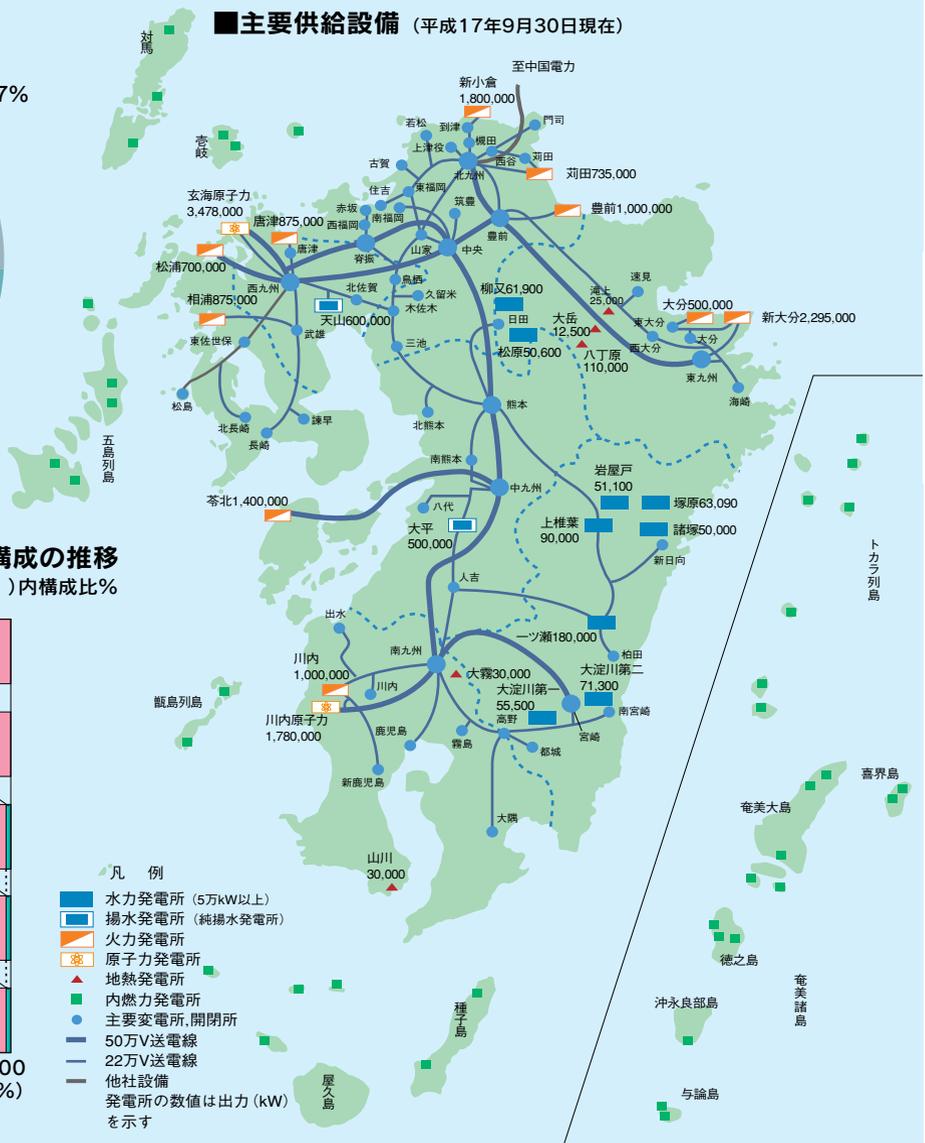


設備の状況

■発電設備(出力)の構成



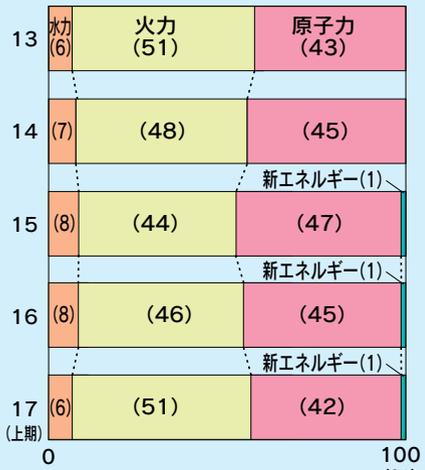
■主要供給設備 (平成17年9月30日現在)



■発電電力量のエネルギー別構成の推移

(年度)

()内構成比%



CLOSE Up 九電 CSR (企業の社会的責任) への取組体制を強化いたしました

当社は、従来から公益事業者として、法令遵守はもとより、環境活動や社会貢献活動を積極的に行ってまいりました。

このようなCSRへの取組は、今後当社が持続的に発展していくためには欠かすことができないものであり、中期経営方針における主な取組項目のひとつとして位置付け、これまで以上に積極的に取り組んでいくこととしています。

これに伴い、副社長をCSR担当役員に任命するとともに、本年7月には、社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、取組体制を強化いたしました。

これにより、CSRへの取組を一層加速させ、九州電力グループ経営ビジョンを実現し、今後とも、社会の持続的な発展に貢献していきたいと考えています。

CSR推進会議の概要

● 会議の役割

CSR活動全般の方針・計画、報告書等の審議

主な取組項目

- コンプライアンス経営の推進
- 経営の透明性確保に向けた情報公開の一層の推進
- 環境経営の推進
- 人権の尊重と働きやすい労働環境の整備
- 安全第一主義の徹底
- 地域・社会との共生

● 会議の構成

委員長：社長

副委員長：CSR担当役員(副社長)

委員：副社長、常務取締役、取締役、関係室部長

オブザーバー：常任監査役

当社のプルサーマル計画 についてお知らせします

当社では、原子力発電所で使い終わった燃料を再処理して回収されるプルトニウムを有効活用するプルサーマル計画について、2010年度までを目途に実施したいと考えており、現在取り組みを進めています。

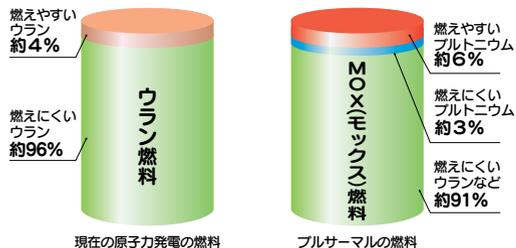
当社のプルサーマル計画の概要

- 実施プラント……玄海原子力発電所3号機
- 実施時期……2010年度までを目途に実施
- 計画概要……玄海3号機で使うMOX燃料は、全燃料集合体193体のうち、最大で全体の4分の1程度(48体)とし、残りはこれまでどおりウラン燃料を使用

MOX燃料とは

プルサーマルで使われる燃料です。ウランとプルトニウムを酸化物の形で混ぜて(混合酸化物: Mixed Oxide)つくられるため、略してMOX(モックス)と呼んでいます。

ウラン燃料とMOX燃料の違い



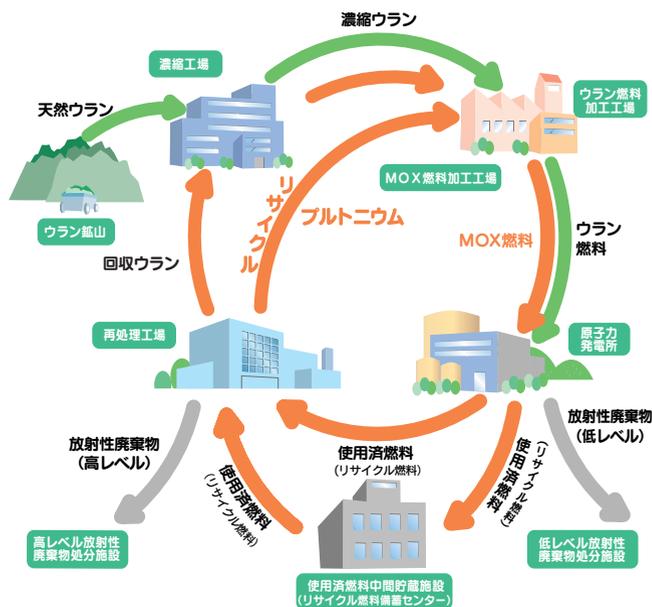
プルサーマルとは

原子力発電所で使い終わったウラン燃料の中には、まだ燃料として再利用できる「プルトニウム」が含まれています。

このプルトニウムを再処理して取り出し、ウランと混ぜて新しい燃料(MOX燃料)を作り、現在使われている原子炉(サーマルリアクター)で使用して発電するのが「プルサーマル」です。

※「プルサーマル」とは、プルトニウムのプルとサーマルリアクターのサーマルをとってつくられた言葉です。

原子燃料サイクル



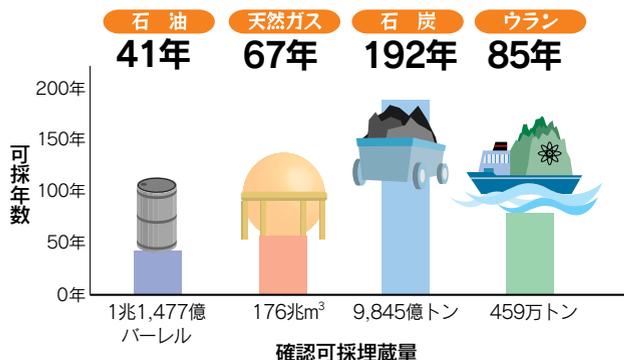
プルサーマルを行う必要性

● 限りある資源を有効に利用するため

石油や石炭、天然ガス、ウランなどのエネルギー資源には限りがあります。エネルギー資源に乏しく96%を輸入に頼る日本では、これらの限りある資源を有効に利用していかなくてはなりません。

使い終わったウラン燃料を再処理してウランやプルトニウムを取り出し再利用すれば、その利用可能年数を伸ばすとともに、石油などの他のエネルギー資源を節約することにも役立ちます。

世界のエネルギー資源



出所：BP統計2004 OECD/NEA-I AEA/URANIUM2003

● 高レベル放射性廃棄物を大幅に減らすため

使い終わったウラン燃料を再処理してウランやプルトニウムを再利用すれば、再処理しない場合と比べ、高レベル放射性廃棄物の量を大幅に減らすことができます。

● 必要以上のプルトニウムを持たないため

日本は利用目的のない余分なプルトニウムを一切持

たないことを国際的に公表しています。

プルサーマルは使用済燃料から取り出されたプルトニウムを、発電という平和的な目的で着実に使用するための大切な手段です。

現在の状況

平成16年5月28日に国へ提出いたしました玄海原子力発電所3号機でのプルサーマル計画に係わる原子炉設置変更許可申請について、国により安全性が確認され、本年9月7日、経済産業大臣から許可をいただきました。今後、国への申請と併せて提出した安全協定に基づく事前了解願いについて、佐賀県及び玄海町から了解をいただく必要があります。

当社は、今後とも、原子力発電所の安全確保を最優先に、地元の皆さまのご理解とご協力をいただきながら、プルサーマル計画を着実に進めてまいりたいと考えております。

主要経緯

平成16年5月28日	法律に基づき原子炉設置変更許可を経済産業大臣に申請するとともに、安全協定に基づき事前了解願いを佐賀県及び玄海町へ提出
平成17年2月10日	経済産業省より原子力安全委員会及び原子力委員会へ諮問
平成17年8月29日	原子力安全委員会より経済産業大臣へ答申
平成17年8月30日	原子力委員会より経済産業大臣へ答申
平成17年9月7日	経済産業大臣より原子炉設置変更許可を受領

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位:億円)

資 産 の 部		前期末 (平成17年3月31日現在)	負債、少数株主持分及び資本の部		前期末 (平成17年3月31日現在)
科 目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)		科 目	当中間期末 (平成17年9月30日現在)	
固 定 資 産	38,183	38,486	固 定 負 債	24,021	24,246
電気事業固定資産	26,655	27,011	社 債	10,204	10,109
水力発電設備	1,958	1,987	長期借入金	6,827	7,286
汽力発電設備	3,731	3,935	退職給付引当金	2,032	2,054
原子力発電設備	2,919	3,006	使用済核燃料再処理引当金	—	3,506
内燃力発電設備	258	280	使用済燃料再処理等引当金	3,585	—
送電設備	7,290	7,180	原子力発電施設解体引当金	1,136	1,105
変電設備	2,861	2,903	繰延税金負債	—	—
配電設備	6,162	6,202	その他の固定負債	233	182
業務設備	1,360	1,403	流 動 負 債	6,178	6,326
その他の電気事業固定資産	111	112	1年以内に期限到来の固定負債	2,271	2,182
その他の固定資産	3,057	3,093	短期借入金	1,580	1,833
固定資産仮勘定	2,813	2,905	支払手形及び買掛金	343	391
建設仮勘定及び除却仮勘定	2,813	2,905	未払税金	445	569
核 燃 料	2,469	2,431	関係会社事業整理損失引当金	104	—
装荷核燃料	385	374	その他の流動負債	1,432	1,348
加工中等核燃料	2,084	2,056	引 当 金	4	46
投資その他の資産	3,187	3,044	渇水準備引当金 (電気事業法第36条)	4	46
長期投資	1,556	1,329	負 債 合 計	30,204	30,619
繰延税金資産	1,038	1,153	少 数 株 主 持 分	85	85
その他の投資等	610	581	資 本 金	2,373	2,373
貸倒引当金(貸方)	△ 18	△ 18	資本剰余金	310	310
流 動 資 産	2,289	2,009	利益剰余金	7,008	6,751
現金及び預金	448	434	株式等評価差額金	503	369
受取手形及び売掛金	960	848	為替換算調整勘定	△ 1	△ 2
たな卸資産	488	386	自己株式	△ 10	△ 9
繰延税金資産	206	151	資 本 合 計	10,183	9,792
その他の流動資産	198	201	合 計	40,473	40,497
貸倒引当金(貸方)	△ 13	△ 12			
繰 延 資 産	1	1			
社債発行差金	1	1			
合 計	40,473	40,497			

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 55,286億円

■中間連結損益計算書

(単位:億円)

費用の部			収益の部		
科目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	科目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
経常費用の部			経常収益の部		
営業費用	5,949	5,765	営業収益	6,897	7,160
電気事業営業費用	5,562	5,395	電気事業営業収益	6,508	6,792
その他事業営業費用	386	370	その他事業営業収益	388	368
営業利益	(947)	(1,394)	営業外収益	33	43
営業外費用	240	317	受取配当金	14	9
支払利息	197	250	受取利息	—	—
持分法による投資損失	—	6	有価証券売却益	—	18
その他の営業外費用	43	60	持分法による投資利益	4	—
			その他の営業外収益	13	14
中間経常費用合計	6,190	6,083	中間経常収益合計	6,931	7,203
中間経常利益	740	1,119			
渴水準備金引当又は取崩し	△ 42	△ 11			
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 42	△ 11			
特別損失の部					
特別損失	105	89			
減損損失	—	89			
関係会社事業整理損	105	—			
税金等調整前中間純利益	677	1,042			
法人税等	250	450			
法人税等	265	431			
法人税等調整額	△ 15	18			
少数株主利益	1	—			
少数株主損失	—	7			
中間純利益	425	599			

(注) 1株当たりの中間純利益 89円88銭

■中間連結剰余金計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	310	310
資本剰余金中間期末残高	310	310
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,751	6,086
利益剰余金増加高	425	611
中間純利益	425	599
利益剰余金減少高	169	121
配当金	165	118
利益剰余金中間期末残高	7,008	6,577

■中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,375	2,003
税金等調整前中間純利益	677	1,042
減価償却費	1,172	1,232
法人税等の支払額	△ 356	△ 325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,027	△ 1,038
固定資産の取得による支出	△ 1,041	△ 1,075
投融資の回収による収入	5	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349	△ 945
社債の発行による収入	393	697
社債の償還による支出	△ 297	△ 150
長期借入れによる収入	311	219
長期借入金の返済による支出	△ 721	△ 768
短期借入金の純増減額	△ 259	△ 734
コマーシャル・ペーパーの純増減額	390	△ 90
配当金の支払額	△ 165	△ 118
現金及び現金同等物の増減額	△ 1	20
現金及び現金同等物の期首残高	428	375
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	442	402

■連結決算対象会社

(平成17年9月30日現在)

連結子法人等 25 社	
九州通信ネットワーク(株)	
(株)キューデン・インターナショナル	
大分エル・エヌ・ジー(株)	
西日本環境エネルギー(株)	
北九州エル・エヌ・ジー(株)	
(株)キャピタル・キューデン	
(株)電気ビル	
ニシム電子工業(株)	
(株)キューキ	
西日本プラント工業(株)	
九電産業(株)	
九電ビジネスソリューションズ(株)	
森林都市(株)	
西日本技術開発(株)	ほか11社
持分法適用会社 23 社	
戸畑共同火力(株)	
(株)九電工	
大分共同火力(株)	
(株)キューヘン	
九州高圧コンクリート工業(株)	
誠新産業(株)	
(株)九建	
西技工業(株)	ほか15社

中間財務諸表(単体)

■中間貸借対照表

(単位:億円)

資 産 の 部		当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)	負 債 及 び 資 本 の 部		当中間期末 (平成17年9月30日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
科 目				科 目			
固 定 資 産		36,276	36,583	固 定 負 債		22,754	22,977
電 気 事 業 固 定 資 産		27,037	27,403	社 債		10,211	10,111
水 力 発 電 設 備		1,968	1,997	長 期 借 入 金		5,846	6,245
汽 力 発 電 設 備		3,784	3,992	長 期 未 払 債 務		27	59
原 子 力 発 電 設 備		2,942	3,031	関 係 会 社 長 期 債 務		—	—
内 燃 力 発 電 設 備		265	287	退 職 給 付 引 当 金		1,853	1,882
送 電 設 備		7,360	7,249	使 用 済 核 燃 料 再 処 理 引 当 金		—	3,506
変 電 設 備		2,904	2,946	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金		3,585	—
配 電 設 備		6,318	6,360	原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当 金		1,136	1,105
業 務 設 備		1,382	1,425	雑 固 定 負 債		92	64
休 止 設 備		53	54	流 動 負 債		5,611	5,747
貸 付 設 備		57	57	1年以内に期限到来の固定負債		2,020	1,913
附 帯 事 業 固 定 資 産		315	306	短 期 借 入 金		1,489	1,739
事 業 外 固 定 資 産		139	139	コマーシャル・ペーパー		390	—
固 定 資 産 仮 勘 定		2,810	2,912	買 掛 金		258	201
建 設 仮 勘 定		2,797	2,899	未 払 金		153	255
除 却 仮 勘 定		13	13	未 払 費 用		465	671
核 燃 料		2,469	2,431	未 払 税 金		425	542
装 荷 核 燃 料		385	374	預 り		8	11
加 工 中 等 核 燃 料		2,084	2,056	関 係 会 社 短 期 債 務		150	322
投 資 そ の 他 の 資 産		3,504	3,389	諸 前 受 金		103	69
長 期 投 資		1,448	1,230	日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金		—	1
関 係 会 社 長 期 投 資		1,124	1,129	関 係 会 社 支 援 損 失 引 当 金		112	—
長 期 前 払 費 用		67	53	雑 流 動 負 債		33	20
繰 延 税 金 (資 産)		871	982	引 当 金		4	46
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△	7	7	洩 水 準 備 引 当 金		4	46
流 動 資 産		1,764	1,481	(電 気 事 業 法 第 3 6 条)		—	—
現 金 及 び 預 金		302	312	負 債 合 計		28,370	28,772
売 掛 金		848	680	資 本		2,373	2,373
諸 未 収 入 金		65	73	資 本 余 金		310	310
貯 蔵 品		292	240	資 本 準 備 金		310	310
前 払 金		—	—	利 益 剰 余 金		6,505	6,256
前 払 費 用		32	6	利 益 準 備 金		593	593
関 係 会 社 短 期 債 権		9	8	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		—	—
繰 延 税 金 資 産		171	123	原 価 変 動 調 整 積 立 金		1,003	1,003
雑 流 動 資 産		54	47	別 途 積 立 金		3,790	3,190
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△	12	11	中 間 未 処 分 利 益		1,118	1,469
繰 延 資 産		1	1	株 式 等 評 価 差 額 金		491	360
社 債 発 行 差 金		1	1	自 己 株 式		8	7
合 計		38,042	38,065	資 本 合 計	△	9,672	9,293
				合 計		38,042	38,065

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 52,584億円
2.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 491億円

■中間損益計算書

(単位:億円)

費用の部		当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	収益の部		当中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年中間期 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)
科目				科目			
経常費用の部				経常収益の部			
営業費用		5,656	5,473	営業収益		6,580	6,842
電気事業営業費用		5,579	5,414	電気事業営業収益		6,520	6,804
水力発電電費		134	142	電力材料		2,719	2,843
火力発電電費		1,255	1,139	電力材料		3,711	3,861
原子力発電電費		904	893	地帯間販売電力		—	4
内地間電力		109	105	他社販売電力		15	19
他社購入電力		—	—	託事業者間精算		5	22
送配電電力		572	549	事業貸付		17	—
変電電費		385	354	電気事業雑収		48	50
配電電費		232	239	貸付設備		2	2
販売電費		743	752				
休止設備備費		308	299				
一般設備管理費		5	2				
電源開発促進税		679	676				
電力費振替勘定(貸方)		167	175				
附帯事業営業費用		79	82				
蓄熱事業営業費用		—	1	附帯事業営業収益		59	38
空調事業営業費用		77	59	蓄熱事業営業収益		—	11
ファイバ心線貸し事業営業費用		15	16	空調事業営業収益		13	9
ガス供給事業営業費用		29	26	ファイバ心線貸し事業営業収益		14	—
その他附帯事業営業費用		29	13	ガス供給事業営業収益		28	13
営業利益		2	2	その他附帯事業営業収益		3	2
営業外費用		(923)	(1,368)	営業外収益		22	36
財務費用		219	259	財務取配当金		13	13
支払利息		185	237	受取配当金		12	12
社債発行費用		183	235	受取配当金		1	1
事業外費用		1	2	事業外収益		9	23
固定資産売却		34	22	固定資産売却		9	23
雑損失		—	1	有価証券売却		1	1
		33	20	雑収益		7	4
中間経常費用合計		5,876	5,733	中間経常収益合計		6,602	6,879
中間経常利益		726	1,146				
渴水準備金引当又は取崩し	△	42	11				
渴水準備金引当取崩し(貸方)	△	42	11				
特別損失の部							
特別損失		112	57				
減損損失		—	57				
関係会社支援		112	—				
税引前中間純利益		656	1,100				
法人税		239	437				
法人税等調整額		250	422				
法人税等調整額	△	10	14				
中間純利益		416	663				
前期繰越利益		702	694				
中間未処分利益		1,118	1,357				

(注) 1株当たりの中間純利益 87円84銭

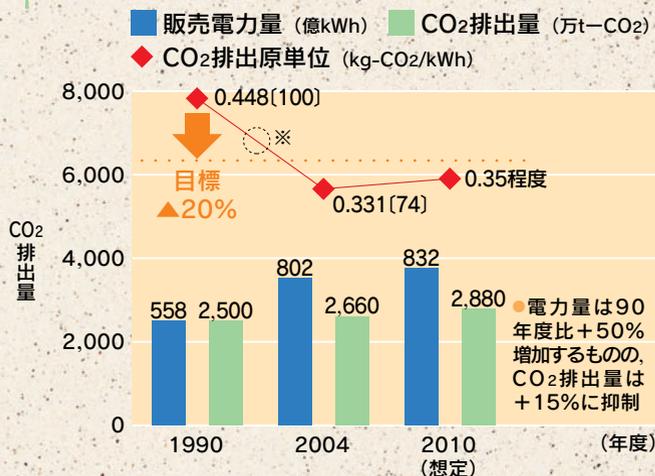
本年2月、先進国に温室効果ガスの削減義務を課す「京都議定書」が発効しました。これにより、地球温暖化防止に向けた取り組みが、大きく動き出したこととなりますが、その道のりは必ずしも容易ではなく、また「京都議定書」のみで解決するものでもありません。

電気を生み出す過程でCO₂などの環境負荷を発生させざるを得ない私どもは、「環境保全」、とりわけ、地球温暖化をはじめとする環境問題に真摯に取り組んでいく責務があると深く認識しています。

2010年度にお客さまがお使いになる電気のCO₂排出原単位を1990年度比で20%程度低減します

電力供給の安定性、経済性及び地球環境問題への対応等を総合勘案し、原子力を中核としたバランスのとれた電源開発の推進による電源ベストミックスの達成や、新エネルギーの開発・導入への取り組みなどを通して、CO₂の排出抑制に努めています。

発電時CO₂の排出抑制



※玄海原子力3号機(1994年3月)運転開始、
玄海原子力4号機(1997年7月)運転開始

2004年度は京都議定書の基準年である1990年度と比較すると、販売電力量は244億kWh(44%)増加したものの

CO₂排出量は、6.4%の増に抑制され、排出原単位については26.1%の減となりました。

これは、発電時にCO₂を排出しない、原子力発電の運転開始による抑制効果が大きく寄与しています。

新エネルギー等の普及促進

風力発電の自社開発、八丁原地熱バイナリー発電施設の実証試験、廃棄物発電・風力発電・太陽光発電などからの電力購入、九州グリーン電力基金への支援など新エネルギー等の普及促進に取り組んでいます。こうした取り組みにより、RPS法(電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法)に基づく2004年度の当社の義務量(4.2億kWh)を達成しています。



八丁原バイナリー発電施設

環境活動への取り組みの詳細は
「2005九州電力環境アクションレポート
～環境にやさしい企業活動をめざして～」をご覧ください。

ホームページ

http://www.kyuden.co.jp/environment_booklet_index

冊子をご希望の方は、環境部環境経営グループまでご連絡ください。

TEL 092-726-1531 FAX 092-761-7368

心の旅

in 九州

長崎県
長崎市

長崎の良さは、
“さるかんば”分からんばい

冷たい北風が吹く季節になったが、長崎の町は今、熱気に包まれている。2006年春から7か月にわたって開かれる「長崎さるく博'06」への準備が着々と整えられているのだ。豪華なパビリオンは見当たらないが、市民たちの手づくりによるきめ細かいプランがめじろ押しだ。

「さるく」…九州以外の人たちにはちょっと分かりづらい方言だろう。「ぶらぶら歩く」という意味である。つまり、「長崎さるく博」とは、新たに博覧会エリアを設営するのではなく、「長崎の町そのもの」を会場に、そこを「さるき」ながら、いろんな新発見をしてもらおうというものだ。

このユニークな発想の博覧会。考えついたのは、広告代理店でも国でもない。長崎市民の間から生まれたアイデアなのだ。

長崎港埠頭にある巨大錨。かつて港内のブイを海底に固定するのに使われた。今では港の町のモニュメントとして、絶好の撮影ポイントになっている。「長崎港水辺散歩」コースの中で見学できる
お問い合わせ：長崎さるく博'06事務局 <http://www.sarukuhaku.com> TEL 095-832-2036

事の始まりは3年くらい前。観光地長崎もここ数年は観光客が減少し、地域の青年会やマスコミ関係者の間でも「何か新しい切り口はないか」と、しばしば話題にされるようになっていた。そんな中から生まれたのが、キーとなるこの言葉、「長崎のおもしろきは、“さるかんば”わからんばい」(歩き回らなきゃ分からない)だったのだ。

幸い、“さるいて回る”ネタは山ほどある。歴史的に見ても、古くは中国との交流に始まり、江戸時代には出島を通してヨーロッパとの交易が隆盛を誇った。その間には哀切なキリシタンの歴史もある。西欧人が持ち込んだ遊びや食べ物、医学などの新技術もたどることができるし、維新前夜には坂本龍馬も鮮やかな足跡を残したという事実もある。そして現代に目を転じると原爆を経験した平和の祈りの町でもある。さらには、港や山に囲まれた豊かな自然景観も身近にある。

考えてみれば、これらはみな「今すでにあるもの」ばかり。博覧会を開くといっても新しくパビリオンを建設する必要がないから、お金はかからない。ただし、人手と知恵はいくらでも必要だ。

こうして、それぞれのネタをもとに市民の中の有志たちが観光コース作りに奔走した。その結果生まれたのが、実に116種にも上るコース・テーマである。大きく分けると、コースマップを手掛かりに自分たちで自由に歩く「長崎遊さるく」、地元ガイ



稲佐山からの夜景は値千金。港の水面に映る明かりも含めてまさに光のページェントだ



左上:「出島」には、すでに復元された5棟に加えて新たにカピタン部屋など5棟がお目見えする

左下:11月にオープンした「長崎歴史文化博物館」には、長崎奉行所も復元された

右:「島原の乱」の折に、威嚇の意味で作られたといわれる大砲の玉。隣は案内の川良さん



ドと一緒に町歩きを楽しむ「長崎通さるく」(参加費500円)、そして専門家による講座や体験がセットになった「長崎学さるく」(食事付きなど、500~50,000円程度)。

いくつかコース名を挙げてみよう。「長崎奉行所を訪ねて」「国際都市・稲佐の交流史とお栄さん」「茂木みなど散歩」「長崎は今日も異国だった」「夕陽が美しいキリシタンの里」…、いかがだろう。今までの観光スポットとは、ひと味もふた味も違った長崎の素顔が見えてくるようだ。

この「さるく博」の生みの親の一人、地元情報誌編集長の川良真理さんにお会いした。「予想以上の地元の人たちが参加してくれます。皆さん、コース作りのために歩き回ってみて、



新しい架け橋や、美術館、博物館も 観光客を出迎える



上:「大黒市場」と「恵美須市場」には、新鮮な魚がぎっしり並び
下:九州ゆかりの建築家・隈研吾設計の「長崎県美術館」。周囲に溶け込む設計が話題になっている

あらためてふるさとの良さを発見したようですね。『通さるく』のボランティアガイドも、すでに申し込みは400人を超えました。まさに、長崎市民がそろってコンパニオンといえるかもしれません」

昨年・今年と、実際にコースを回るイベントも実施された。ここでコースの面白さや時間などを再チェックし、本番に備える。

川良さん自身も、「通さるく」の一つ「長崎港水辺散歩」コースを作り、自らガイドを買って出ている。川良

さんの案内で、そのコースを歩いてみた。

JR長崎駅から出発して、近くの大黒市場・恵美須市場を回った後、昭和初期の長崎～上海航路の面影を残す線路の跡や



新しい長崎のシンボル「女神大橋」は、12月11日開通予定

建物を見学し、それと対照的な、現代の港である長崎港のモダンなターミナルやプロムナード、食事也能する出島ワーフなどを散策する。そしてその先にあるのは、今春に完成した「長崎県美術館」と「長崎水辺の森公園」。五島などへの船が行き交う港周辺のエリアが、今大きく変貌を遂げているのが分かる。

視線を左に向けると、長崎港の入り口に美しいシルエットの橋が架かっている。これが12月11日に開通予定の「女神大橋」。

狭い長崎港をまたぎ、海の町に新たな景観を創り出している。

観光客にとっては、「食」にも関心が集まるところだ。現在、長崎近海で捕れる「野母んアジ」や「ごんアジ」、伊勢エビ、そして県内各地の豊富な野菜や果物を使った新メニュー作りに、市内の料理人たちが奮闘中だ。

今年から来年にかけて、まさに“新生・長崎”と呼ぶにふさわしい時期であり、その象徴が「さるく博」といいだろう。博覧会開催を前に、自らのふるさとを深く知り、ふるさとの

五島灘や橘湾で捕れるアジやイセエビなど、冬の味覚も楽しみだ



良さを再認識した多くの市民たちが、訪れた人に長崎を案内したいと楽しみにしている。この気持ちこそが、観光地として本来あるべき姿であり、宝物ではないだろうか。



港に面した「出島ワーフ」での食事や喫茶も人気が高い

らこんで倶楽部

Vol.19の
テーマ

「花」

【川柳】

目を細む花よりだんご中学生

佐賀県 辻 洋子

芍華の落花に残る美と気品

愛知県 坂口 純

古希過ぎて初めて妻にバラ贈る

福岡県 新原かおる

好きな花何日も心に咲いている

栃木県 内田芳男

草花を育てて老いの足をを知る

高知県 加藤洋子

花を摘む少女と見えて少年なり

宮崎県 河口武司

【俳句】

凌霄花の散りしく花は掃かれずに

大分県 松岡芳子

穀雨かな花緑列島北上す

兵庫県 福島 武

落椿をんな消えゆくなまこ壁

静岡県 伊賀和子

日見峠去来の句碑や花芒

長崎県 一ノ瀬人二

梵鐘の一打の余韻返り花

福岡県 志村美子

【短歌】

妣がゆく蓮華の小径あればよし

黄泉のくらがりがり花あかり欲し

鹿児島県 野間秋江

六月の明るき陽浴び白まぶし

うつき梔子初夏のいろどり

京都府 高橋順子

波よする砂の上に置く花の木の

漂着汐木いづこより来し

宮崎県 樋脇辰志

紫陽花の花の白きが萎えかけて

昼の日静か庭に風無し

山口県 浜田道子

選後感

”花散つて核はたゞの木に戻り”が
”花散つてから本当の核の木”に改
まるまでに三たび核の季がめぐり、
「推」か「巖」かと、さんざん考え抜か
れやつと納得の句を得たときさま。
今日吾々が詩文を作るときに当り何
気なく使っている推敲と云う言葉は、
日本化してあるが千古の歴史を
秘めたものであることに文学の恩
恵を深く感じます。

鷹野青鳥

選者

《川柳・俳句》福岡川柳作家協会

会長 鷹野青鳥

《短歌》現代歌人協会会員

山壁井喜美枝



川柳、俳句、短歌、写真、はがき絵
など、このテーマに沿った作品な
ら何でも結構です。ふるってご応
募ください。その際、ご応募分野(川
柳、俳句ほか)を明記してください。

なんでも大募集

「次号のテーマ」

宇宙

右/[むらさきつゆくさ]
神奈川県 山中泉左/[エーテルワイス]
神奈川県 中山亜子応募
方法

下のあて先に、作品(応募分野明記)と、住所・氏名・電話番号、「らこんで」についてのご意見・ご感想をお書きになってお送りください。

■お送り先

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
九州電力株式会社 総務部 会社法務グループ「らこんで倶楽部」係

3月末日必着

作品を掲載させていただいた方に記念品を進呈いたします。
ご応募いただいたはがき等は、ご返却いたしません。

株券不発行制度について(お知らせ)

平成16年6月に成立、公布されました「株券不発行制度」に関する法律により、平成21年6月までの政令で定める一定の日に、当社を含む上場会社の株券は廃止され、株式の取り引きに係る管理を電子的な振替制度により行うこととなりました。

新制度に移行後は、現在発行されている株券自体は無効になりますが、株主さまご本人の名義で株主名簿に登録されている場合は、**配当金のお受け取り**や**議決権の行使などの株主さまとしての権利はこれまでと変更ありません**。詳細につきましては、下記当社名義書換代理人までお問い合わせください。

お問い合わせ窓口

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)
☎(03)3323-7111(代表)

●株主さまにおかれましては、次の点にご注意ください

証券保管振替制度を
ご利用の株主さま

自動的に新制度に対応しますので、特段のお手続きは必要ありません。

ご本人名義の株券を
お持ちの株主さま

株主さまとしての権利には影響ありません。ただし、新制度移行後にご所有の株式を売買される場合には、別途、証券会社等に開設した口座に振替えるお手続きが必要になります。

他人名義の株券を
お持ちの株主さま

そのままでは株主さまとしての権利を失う恐れがあります。新制度移行前に、ご本人へ名義書換のお手続きをおとりいただく必要があります。

役員

■取締役及び監査役

代表取締役会長	鎌田 迪 貞	取 締 役	横 江 信 義
代表取締役社長	松尾 新 吾	取 締 役	清 田 均
代表取締役副社長	芦塚 日出美	取 締 役	樋 口 勝 彦
代表取締役副社長	佐藤 光 昭	取 締 役	片 山 修 造
代表取締役副社長	今村 毅	取 締 役	日 名 子 泰 通
代表取締役副社長	田中 征 夫	取 締 役	水 口 敬 司
常務取締役	橋田 紘 一	常 任 監 査 役	上 田 憲 幸
常務取締役	樋口 隆 啓	監 査 役	三 小 田 元
常務取締役	平塚 强 一	監 査 役	惣 福 脇 亨
常務取締役	武田 守 正	監 査 役	中 里 公 哉
常務取締役	一ノ瀬 秋 久	監 査 役	石 村 善 悟
常務取締役	小田原 智 一	監 査 役	小 池 美 千 代
取 締 役	蔵野 八 郎	監 査 役	

■執行役員

常務執行役員	樋口 隆 啓	執 行 役 員	牛 島 健 五
常務執行役員	平塚 强 一	執 行 役 員	小 山 一 民
執行役員	蔵野 八 郎	執 行 役 員	加 藤 正 二
執行役員	横江 信 義	執 行 役 員	外 村 健 二
執行役員	樋口 勝 彦	執 行 役 員	諸 岡 雅 俊
執行役員	片山 修 造	執 行 役 員	平 野 敏 彦
執行役員	段上 守	執 行 役 員	山 元 春 義
執行役員	貫 正 義		
執行役員	眞 部 利 應		
執行役員	谷 口 碩		
執行役員	古 澤 邦 夫		
執行役員	深 堀 慶 憲		
執行役員	池 松 勢 三 郎		

(平成17年9月30日現在)

株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月
基 準 日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	福岡市において発行する西日本新聞 なお、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を 当社ホームページに掲載しております。 ◎ホームページアドレス http://www.kyuden.co.jp/ir/index.php
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店 当社本店 上記の外、当社支店、東京支社でも お取り次ぎいたします。

会社概要

設 立 年 月 日	昭和26年5月1日
発行する株式の総数	10億株
発行済株式の総数	4億7,418万3,951株
資 本 の 額	2,373億486万3,699円
従 業 員 数	13,177名
主 要 事 業 所	
本 店	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎(092)761-3031
支 店	北九州・福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・宮崎・鹿児島
支 社	東京

(平成17年9月30日現在)

●郵便物送付先・電話お問い合わせ先

東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター)
☎(03)3323-7111

九州電力株式会社

〒810-8720 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 TEL 092-761-3031(代表)

当社のホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp/>



このパンフレットは自然環境保護のために再生紙を使用しています。また、大豆インキを使用しております。